

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	保育園施設管理事業						担当部	こども未来部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	保育課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	保育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		13 子育て支援		3 保育サービス・幼児教育を充実します				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	3	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	園舎等の適正な管理を行うことにより、安心・安全な保育を実現する。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 園舎、保育備品などを修繕したり、園舎施設備品を買換えたり、快適な日常保育ができるよう必要な保育環境の整備をおこなっている。 園舎施設管理委託 園舎保守管理委託 保育備品購入 園舎等修繕 (実施内容) 施設管理、保守管理については、非常通報装置保守、給食昇降機保守、ガスエアコン保守、遊具保守管理、給食室油桷清掃委託、生ごみ処理機保守点検、等。 備品については、保育園用エアコン、冷蔵庫、洗濯機、園児の机、等。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 消耗品費2,326千円、電気料金・ガス料金・水道料金・下水道使用料40,485千円、修繕料13,159千円、保育園設備保守管理委託料8,356千円、保育園用備品購入費18,649千円、第三保育園指定管理事前準備委託料8,648千円等。 ※下記、国・県支出金は第三子保育料無料化事業380千円、その他財源は保育料17,198千円</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 消耗品費3,590千円、電気料金・ガス料金・水道料金・下水道使用料44,540千円、修繕料20,350千円、保育園設備保守管理委託9,737千円、保育園用備品購入費20,554千円等</p>									
	受益者負担	有 保護者の所得状況により保育料単価は異なる。									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	99,552	108,559	91,623	98,771	
		正職員	従事者数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
			人件費	千円	7,890	7,890	7,890	7,890
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	107,442	116,449	99,513	106,661		
対前年比	%			108.3	85.4	107.1		
財源	一般財源	千円	106,677	96,882	81,935	91,617		
	国・県支出金	千円	765	760	380	182		
	その他財源	千円	0	18,807	17,198	14,862		

業 績	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
	修繕件数	件	目標		—	50	44	41
			実績		81	108	66	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
受入児童数 (定員×12ヶ月を目標)	人	目標		28,800	28,800	30,480	31,080	
		実績		28,284	28,477	28,429		
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	備品購入、修繕、委託については、予定通り実施したが、消耗品、ガス料金、用地借上料、備品購入費については、予定していた金額を上回った。				
		事業実施における課題	光熱水費について、特にガス代が単価の上昇により予定していた金額を上回る支出となった。また、予定外の修繕、急な故障による備品購入など当初想定していない支出が発生することがある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	園児の保育園での生活の根幹に関わる施設管理に係る事業であるため、すべてその支出が必須なものばかりである。設備の保守管理委託においては、法定義務の内容も含んでいる。 事業を縮小すると、突発的な故障への対応が難しくなったり、気候の変化による電気やガスの使用に支障をきたす恐れがある。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	単価上昇により光熱水費が年々増大しているが、今一度各園が節約に努めているか確認する。 また、年間を通じて円滑に修繕や備品購入に対応できるよう、計画的な予算執行に努める。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	必要に応じた修繕を実施、光熱水費については、節約を徹底的に実施したが、ガス代単価の上昇もあり経費はかかった。しかし、総じて良好な支出と思われる。					
	27年度以降の改善案	保育園の建物の延命を考慮し、必要により修繕を実施していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。